

回答書

(令和8年3月26日)

| 事業名 | 令和8年度「県内企業採用力強化支援事業」企画・運營業務 | |
|-----|---|--|
| No. | 質疑事項 | 回答 |
| 1 | 受講企業数が各回 50～100 社程度と大規模ですが、県からの「さがジョブナビ」登録企業へのメール案内以外に、県有リストへのFAX・DMや関係団体へのチラシ配布協力等、物理的な広報支援はどの程度見込めますでしょうか。 | さがジョブナビ登録企業約3,000社へのメール案内及び関係団体へのチラシ配布協力などを行う予定です。 |
| 2 | 全9回のセミナー実施にあたり、予算内で最大限の事業効果を創出するため、佐賀県庁内の会議室や県有施設等を、無料または減免措置にてお借りすることは可能でしょうか。 | 佐賀県庁内の会議室が空いている場合は使用していただけます。また、県有施設等の減免措置につきましては、施設の利用方針に基づきますので、各施設にご確認をお願いします。 |
| 3 | 実績報告において「参加企業アンケート結果とその分析」が求められておりますが、本事業を通じて県として最終的に達成したい「定量的な成果指標(KPI)」(採用成功率の向上、ジョブナビ登録数の増加等)が設定されていればご教示ください。 | 本事業個別として、特段のKPIを設定しているものではありません。なお、「佐賀県施策方針2023」では、産業人材の育成・確保に向け、施策指標を下記のとおり設定しています。 指標名：採用計画を達成した企業の割合 目標：採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す(2022年時点45.8%) |
| 4 | 参加企業同士の対話等、より高い学習効果が見込めるワークショップ形式を採用する場合、全9回のうち複数回を「対面のみ」または「オンラインのみ」で提案することは可能でしょうか。それとも、ハイブリッド形式での実施が必須となる最低回数はございますでしょうか。 | ワークショップ形式の場合は、「対面のみ」または「オンラインのみ」で実施も可能とします。また、ハイブリッド形式での実施が必要となる最低回数は設定していません。 |
| 5 | 各セミナーの主な想定受講者は人事・採用担当者でしょうか。企業の根本的な採用力強化を見据え、テーマ(「早期離職防止・定着」や「提案者による企画提案」等)によっては、経営層や現場社員をメインターゲットに設定した企画を提案することは許容されますでしょうか。 | 差し支えありません。 |

| 事業名 | 令和8年度「県内企業採用力強化支援事業」企画・運營業務 | |
|-----|---|--|
| No. | 質疑事項 | 回答 |
| 6 | セミナー参加者の申込受付の管理方法は、指定の管理方法はございますか。 | 特段ありません。 |
| 7 | 仕様書（3）採用スキル向上セミナー セミナー内容（企業の魅力を伝える採用プレゼン資料の作成方法カリキュラム例・資料作成の実践と添削とございますが、セミナー内でピックアップ企業が数社発表していただき、その場で講師より口頭でのフィードバック実施で問題ございませんか。 | 差し支えありません。今回提示した内容はあくまで一例ですので、最適とお考えの内容にてご提案をお願いします。 |
| 8 | 提案内容のプレゼンについては、対面の実施想定でしょうか。 | 基本的には対面を想定しています。対面での対応が難しい場合は、別途ご相談ください。 |
| 9 | 成果物の譲渡等についてですが、セミナー内で使用するテキスト等について譲渡することが困難な場合、契約書の内容について相談することは可能でしょうか。 | 可能です。 |